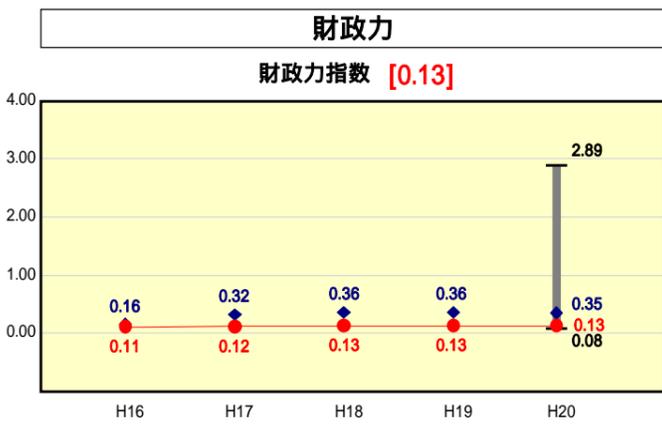


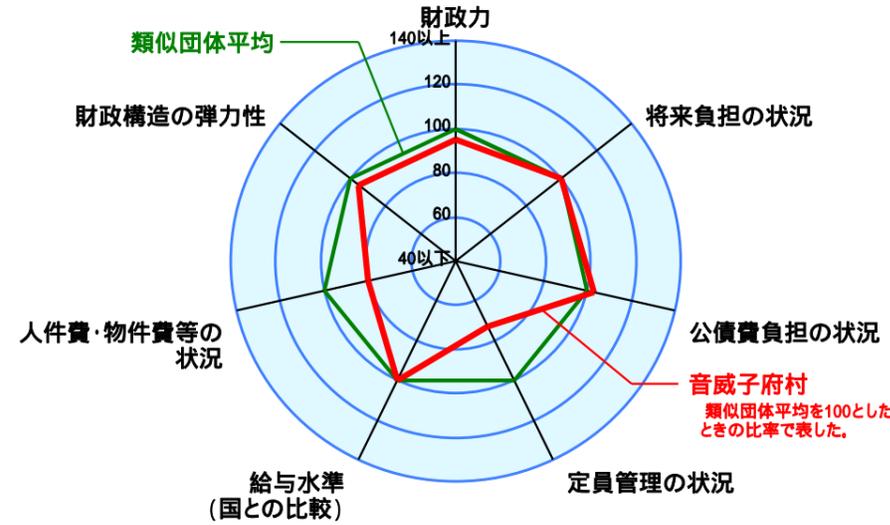
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



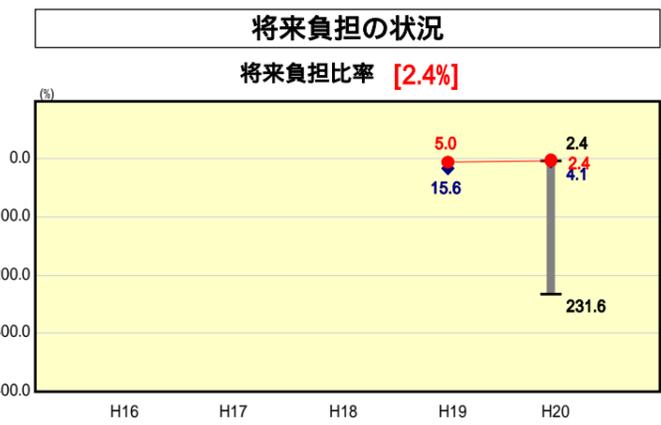
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

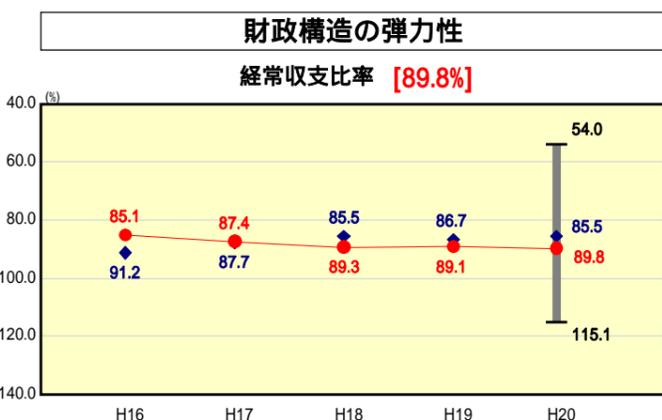
人口	879人(H21.3.31現在)
面積	275.64 km ²
標準財政規模	1,377,929千円
歳入総額	1,905,370千円
歳出総額	1,678,806千円
実質収支	89,407千円



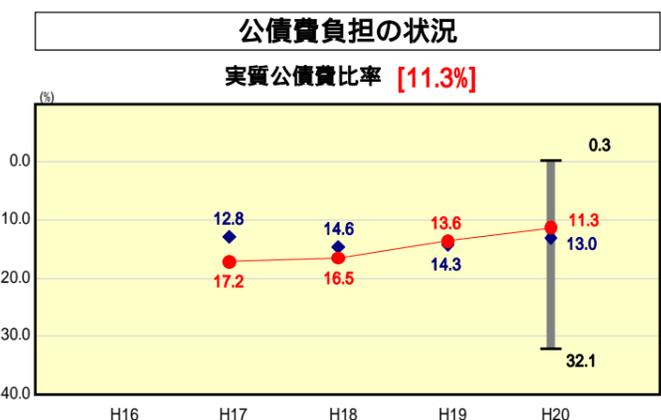
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



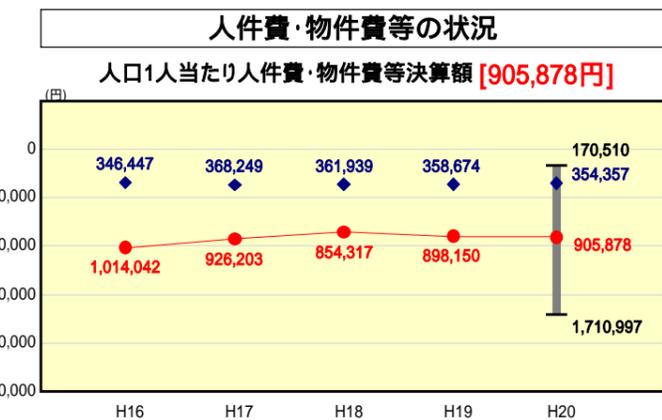
類似団体内順位 1/61
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

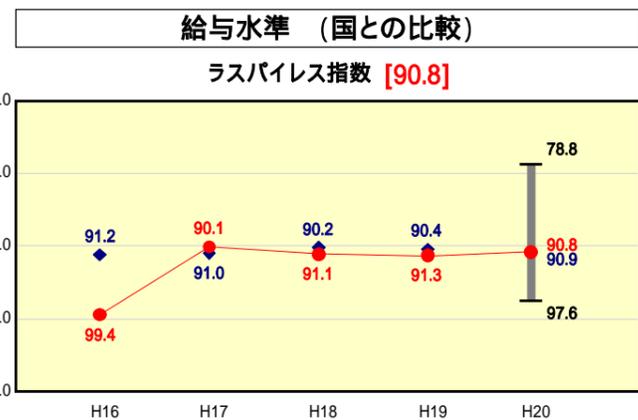


類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

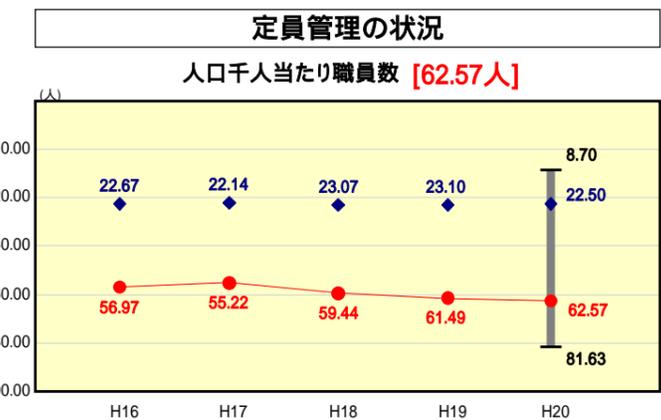


類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 31/61
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

財政力指数 - 前年度と数値は変わらないが、人口の減少が止まらず、依然として中心となる産業がないこと等により財政基盤が非常に弱いため類似団体平均を大きく下回っている。平成17年度策定の「自律プラン」に基づき歳出では給与費や補助金等の削減を行ってきており歳出の縮減と行政の効率化に努めている。

経常収支比率 - 前年に比べ微増し、類似団体平均を若干上回っている。人件費にかかる比率は前年同様約35%を占めてはいるが、給与削減等により人件費の抑制を図っており、今後も行財政改革の取り組みを通じ義務的経費の削減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 - 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び物件費が主な原因となっている。これは、村立高等学校の運営を行っていることによる。今後、全庁的な経費削減に努める。

将来負担比率 - 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、新規起債の減少や職員数の減により退職手当負担見込が減少したこと、また財政調整基金の積立による充当可能資金の増があげられる。今後も、公債費等義務的経費が大幅に増えないよう歳出に注意をし、財政の健全化に努める。

実質公債費比率 - 昨年の数値より2.3ポイント下がり類似団体平均・全国平均共に下回った。要因としては、平成17年以降大規模な事業を行っておらず、起債の借入が少なくなっているため、起債残高が着実に減ってきている事があげられる。今後も、適切な事業計画を立て類似団体平均以下の水準を保てるよう努める。

ラスパイレス指数 - 昨年度より0.2ポイント下がり、ほぼ類似団体平均並である。今後も「自律プラン」に基づき適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数 - 村立高等学校を設置(教職員数16名)していることから、類似団体平均を大きく上回っているが、行財政改革(自律プラン)に基づく定年退職者の不補充により、平成13年度から19年度末までに14人の減となっており、今後も定員の適正化に努める。